

経済産業省企業活動基本調査の結果について
2024年調査(2023年度実績)速報の概要

経済産業省企業活動基本調査に御協力いただき、誠にありがとうございます。

調査結果は、産業・経済動向の変化に応じた企業に関する施策を立案するために大変貴重なデータであるとともに、政府統計サイト(e-Stat)を通じて多くの方に御活用いただいております。

皆様の御協力により、2024年調査は集計の上、2025年1月30日に速報として公表いたしました。
本紙では概要を御案内させていただきます。(確報は2025年6月末公表予定です。)

■調査対象企業数	41,991社	■事業所数	44.1万事業所
■回答企業数	37,675社	■常時従業者数	1,601万人
■回収率	89.7%	■保有子会社数	9.9万社

一企業当たりの主要数値

2023年度の一企業当たりの売上高は250.5億円、付加価値額は47.9億円、営業利益は11.9億円、経常利益は18.7億円、保有子会社数は7.3社となりました。

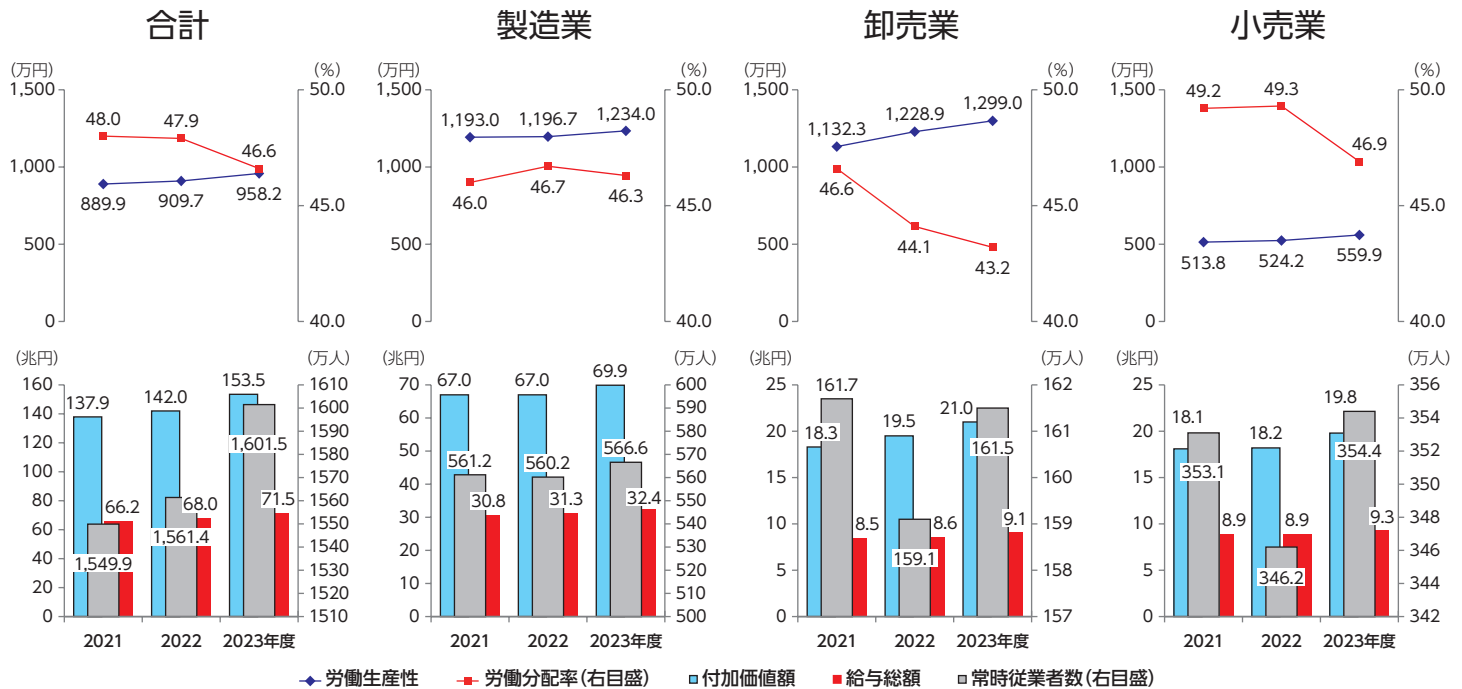
		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	付加価値額 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有 子会社数
合計	2022年度	13.9	496	247.5	45.2	10.0	16.6	7.3
	2023年度	13.8	500	250.5	47.9	11.9	18.7	7.3
	前年度比(%)	▲ 0.1	0.8	1.2	6.2	18.9	12.6	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	2022年度	4.6	138	142.4	64.9	39.8	43.5	7.6
	2023年度	5.0	182	189.3	67.7	34.0	60.4	13.0
	前年度比(%)	0.4	32.0	33.0	4.2	▲ 14.7	38.9	5.4
製造業	2022年度	5.9	398	227.7	47.6	11.1	19.7	8.1
	2023年度	5.9	399	234.7	49.3	12.2	21.9	8.3
	前年度比(%)	0.0	0.4	3.1	3.5	10.1	11.0	0.2
電気・ガス業	2022年度	12.3	933	2,203.2	229.9	▲ 9.6	11.4	19.4
	2023年度	12.2	925	2,237.8	383.8	137.0	153.9	20.6
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 0.9	1.6	66.9	—	1,254.7	1.2
情報通信業	2022年度	4.6	432	129.9	47.5	11.4	13.6	6.3
	2023年度	4.6	436	135.6	48.1	11.1	14.5	5.9
	前年度比(%)	0.0	0.8	4.4	1.3	▲ 2.0	6.1	▲ 0.4
卸 売 業	2022年度	11.3	272	391.4	33.5	11.3	22.3	7.8
	2023年度	11.3	269	387.9	34.9	12.4	21.6	7.7
	前年度比(%)	0.0	▲ 1.3	▲ 0.9	4.3	9.1	▲ 3.2	▲ 0.1
小 売 業	2022年度	45.4	953	266.4	50.0	7.6	8.4	3.6
	2023年度	45.4	973	264.7	54.5	10.1	11.2	3.9
	前年度比(%)	0.0	2.0	▲ 0.6	9.0	32.9	33.2	0.3
クレジットカード業、 割賦金融業	2022年度	11.5	706	406.3	127.2	46.1	48.9	6.7
	2023年度	11.2	783	431.0	133.2	47.4	51.5	7.7
	前年度比(%)	▲ 0.3	10.9	6.1	4.7	2.7	5.4	1.0
物品賃貸業	2022年度	20.7	322	316.4	72.2	18.4	21.9	13.7
	2023年度	19.7	304	310.0	69.3	17.4	21.9	11.1
	前年度比(%)	▲ 1.0	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 5.4	0.1	▲ 2.6
学術研究、 専門・技術サービス業	2022年度	8.2	405	185.7	42.6	8.6	11.6	8.0
	2023年度	8.0	429	176.7	44.7	8.0	10.2	7.6
	前年度比(%)	▲ 0.2	5.8	▲ 4.8	5.1	▲ 7.5	▲ 11.8	▲ 0.4
飲食サービス業	2022年度	60.9	1,246	69.0	27.6	1.0	2.7	3.6
	2023年度	59.9	1,342	72.1	30.8	2.9	3.2	2.7
	前年度比(%)	▲ 1.0	7.7	4.4	11.6	175.0	17.3	▲ 0.9
生活関連サービス業、 娯楽業	2022年度	17.2	379	40.7	18.5	2.6	3.1	3.5
	2023年度	17.2	396	45.8	21.2	4.4	4.8	3.8
	前年度比(%)	0.0	4.5	12.7	14.5	66.3	55.9	0.3
個人教授所	2022年度	50.9	616	52.1	20.7	1.6	1.4	1.8
	2023年度	58.1	685	62.1	24.9	3.4	3.1	2.7
	前年度比(%)	7.2	11.1	19.3	20.1	114.7	114.8	0.9
サービス業(*)	2022年度	13.9	891	89.6	44.6	6.8	7.8	5.2
	2023年度	13.7	857	87.6	46.0	6.6	7.1	4.7
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 2.2	3.1	▲ 3.3	▲ 9.6	▲ 0.5

(注 1) 合計は、各産業の一企業当たりの数値の積み上げではなく、対象産業合計値について一企業当たりでみた平均である。以降についても同様。
(注 2) 一企業当たり保有子会社数は、子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。
(注 3) サービス業(*) は、廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業の計である。

主要産業の労働分配率、労働生産性の状況

- ・労働分配率(付加価値額に対しての人件費)は、合計で見ると、給与総額の増加率が付加価値額の増加率を下回ったことにより、前年度差▲1.3%ポイント低下。製造業は前年度差▲0.4%ポイント、卸売業は同▲0.9%ポイント、小売業は同▲2.4%ポイントとそれぞれ低下。
- ・労働生産性(常時従業者一人当たりの付加価値額)は、合計で見ると、付加価値額の増加率が常時従業者数の増加率を上回ったことにより、前年度比5.3%増加。製造業は前年度比3.1%、卸売業は同5.7%、小売業は同6.8%とそれぞれ増加。

主要産業の労働分配率、労働生産性の推移



- (注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 減価償却費 + 福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課
- (注2) 労働分配率とは、付加価値額に対しての人件費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ人件費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- (注3) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業者一人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常時従業者数}}$$

本調査の利活用事例

調査項目	分かること・確認できること
事業組織・従業者数、子会社・関連会社数	産業構造の実態や広がり、事業の多角化・国際化
貸借対照表	(自己資本比率や棚卸資産回転期間等から)財務健全性
損益計算書	(付加価値額や労働分配率から)事業の収益性・経済性
国際取引	モノやサービスの実態把握
外部委託の状況	国内外の分業の実態把握
技術の所有、研究開発	知的財産活動、企業の研究開発活動の実態把握

調査結果は、政府統計サイト(e-Stat)を通じて多くの方に御活用いただいています。

経済産業省が担う経済構造の改革、産業競争力の強化、企業活動の環境整備等の経済産業施策の基礎資料、中小企業白書、通商白書、経済財政白書での分析等に利用されています。

特に

自社の給与水準の見直しにあたり、業種ごとの労働分配率を参考にしたい。

といったお問い合わせをいただいています。



- ☐ 調査の範囲：従業者50人以上、かつ資本金または出資金が3,000万円以上で、調査の概要に記載された業種に属する事業所を有する会社
- ☐ 調査期日：2024年6月1日現在(直近決算期数値実績)
- ☐ 経済産業省企業活動基本調査ホームページアドレス <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/index.html>